

# 不安に寄り添う政治のあり方勉強会



**NPOユニバーサル就労ネットワークちば**  
**社会福祉法人 生活クラブ風の村**  
**理事長 池田 徹**

# NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば

## 事業概要

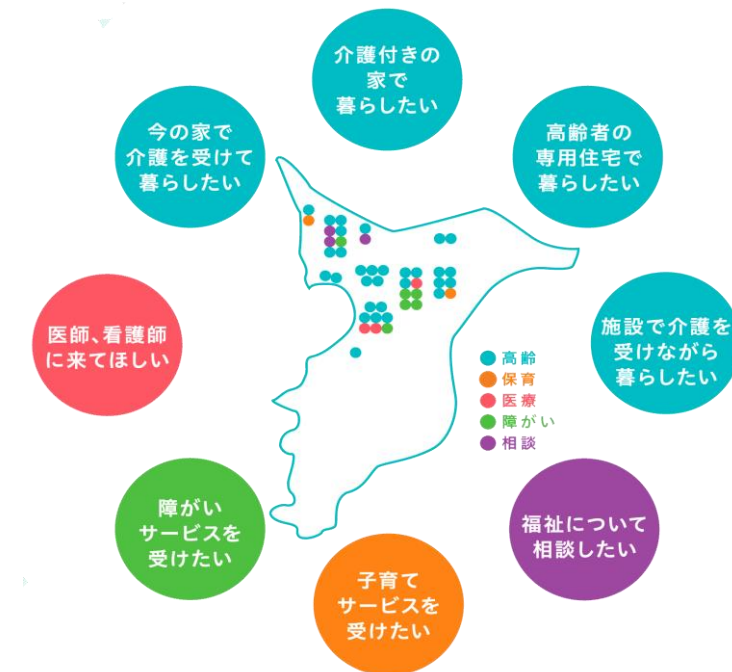
事業内容（職員総数25名・事務局 千葉市花見川区）		
当事者・会社支援	ユニバーサル就労支援（当事者・事業所）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサル就労を利用したい当事者と受け入れたい会社のマッチング</li> <li>・受け入れ企業の開拓</li> </ul> ※風の村以外にも会員企業の支援を一部実施
	千葉市生活自立・仕事相談センター花見川（自立相談支援機関）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉市委託事業</li> <li>・生活困窮者自立支援制度</li> </ul>
	千葉市就労準備支援室（就労準備支援事業）	
	千葉市ひきこもり地域支援センター	・千葉市委託事業
	千葉市子ども・若者総合相談センター	・千葉市委託事業
	浦安市ひきこもり相談事業	・浦安市委託事業・生活困窮者自立支援制度
その他	自治体コンサル・中間的就労導入支援	ユニバーサル就労導入支援等アドバイザー
	相談員研修事業	生活困窮者等はたらきづらさを抱えた人の支援する相談員研修、ひきこもり支援等の研修
	チャンス創造ファンド	交通費や就労に必要な経費を給付する独自制度



# 生活クラブ風の村概況



- ✿ 法人名  
社会福祉法人生活クラブ風の村
- ✿ 利用者数  
5000人
- ✿ 職員数  
1800名  
(常勤600名/非常勤1200名)
- ✿ 事業高  
69億円(2020年度実績)



# 生活クラブ風の村事業一覧



- ◎訪問介護(ホームヘルプ)【12】 ◎高齢者デイサービス【8】
- ◎ショートステイ(短期入所生活介護)【3】 ◎ケアプランセン【1】ター【11】
- ◎小規模多機能型居宅介護【5】 ◎サービス付き高齢者向け住宅【3】
- ◎有料老人ホーム【2】 ◎特別養護老人ホーム【1】
- ◎訪問看護ステーション【7】 ◎地域包括支援センター【5】 ◎福祉総合相談窓口【3】
- ◎生活困窮者自立支援事業【7】 ◎障害者等社会参加・就労支援事業【1】
- ◎子ども家庭総合支援拠点事業【1】 ◎居住支援法人事業【1】
- ◎放課後児童デイサービス【6】 児童発達支援【1】◎保育園【3】 ◎学童保育【4】
- ◎障害者生活介護【2】 ◎障害者就労継続支援B型【1】
- ◎障害者グループホーム【2】 ◎児童養護施設【1】 乳児院【1】◎自立援助ホーム【1】
- ◎退所者等アフターケア【1】 特別養子縁組事業【1】



# 生活クラブ風の村 しごと・くらし事業部の事業

	事業所名	受託形式	受託事業	人工	人口規模	受託開始
①	柏市地域生活支援センターあいネット	単独	総合相談、自立相談、住居確保、就労準備、家計改善、一時生活、被保護準備、被保護家計	19	43万人	2010年4月
②	船橋市「保健と福祉の総合相談窓口」さーくる	単独	総合相談、自立相談、住居確保、就労準備、家計改善、自立コロナ加配、住居確保臨時窓口	25 (内、10は事務職)	64万人	2012年12月
③	いんば中核地域生活支援センターすけっと	単独	中核、グループホーム等支援ワーカー	5.5	73万人	2014年4月
④	栄・酒々井ワーク・ライフサポートセンター	単独	自立相談、住居確保、就労準備、家計改善、自立加配	3.7	4.1万人	2015年4月
⑤	白井市くらしと仕事のサポートセンター	単独	自立相談、住居確保、新型コロナ生活相談	4	6.3万人	2015年4月
⑥	くらしサポートセンター佐倉	JV	自立相談、住居確保、就労準備、家計改善、学習支援、ひきこもり支援	6 (生3)	17.4万人	2013年10月

	事業所名	受託形式	受託事業	人工	人口規模	受託開始
⑦	四街道市 くらしサポートセンター みらい	JV	自立相談、住居確保、就労準備、 家計改善	4.8 (生2)	9.5万人	2015年 4月
⑧	いんざいワーク・ライフ サポートセンター	JV	自立相談、住居確保、就労準備、 家計改善、被保護就労	6 (生3)	10.5万人	2015年 4月
⑨	長生圏域就労準備支 援事業ぴあ	JV	就労準備	0.8 (生0.6)	5.9万人	2019年 4月
⑩	千葉市生活自立・ 仕事相談センター 花見川	JV	自立相談	6.5 (生0.5)	17.8万人	2020年 9月
⑪	柏市A yell-works (アエールワークス)	単独	障害者等社会参加・就労支援事業	1.4	43万人	2021年 4月
⑫	酒々井町子ども家庭 総合支援拠点	単独	子ども家庭総合支援拠点	1	2万人	2021年 4月
⑬	居住支援くらせる	国補	入居前の相談、緊急連絡先の引受、 入居後の見守り	1.5		2020年 8月



# NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば



## 私たちのミッション

生きる はたらく わたしらしく  
～ユニバーサルな地域社会をめざして～

“はたらく”＝一般就労だけではない、人それぞれの自立の在り方

<そのために>

- ・私たちはさまざまな事情で働きづらさ・生きづらさを抱える人と社会との「かけ橋」を作ります。
- ・私たちはご本人自身が納得する「はたらき方」を決定できるよう、常に寄り添いながら伴走支援を行います。
- ・私たちは働きづらさを抱える人と一緒にはたらいっている、今後一緒にはたらきたいと思っている会社を支援します。

## 法人の成立ち

- ・社会福祉法人生活クラブの地域貢献の一環で「働きづらさを抱える人の就労支援」を自分たちの事業所に受け入れをして支援することからスタート（2006年～）
- ・ステップアップしながら働く「ユニバーサル就労（中間的就労）」の仕組みを構築。これまでに約200名以上が働いている。
- ・生活困窮者自立支援制度の就労訓練事業のモデルの一つとなる。
- ・ユニバーサル就労を社会福祉法人だけではなく、広く普及啓発していくために法人格を取得し、生活困窮者自立支援事業に参入

# ユニバーサル就労(UW)とは…

## <理念>

①「はたらきたいのに、はたらきにくいすべての人」が働けるような仕組みを作ると同時に、誰にとっても働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを目指していく取り組みです。

そして、②より多くの人が、その人なりの働き方で社会参加できるユニバーサルな地域社会づくりを目指しています。地域社会の中で、自分なりの働き方で「わたしたちは会社ではたらいています」と実感できるシステムです。



## <特徴② スライド式のユニバーサル就労システム>

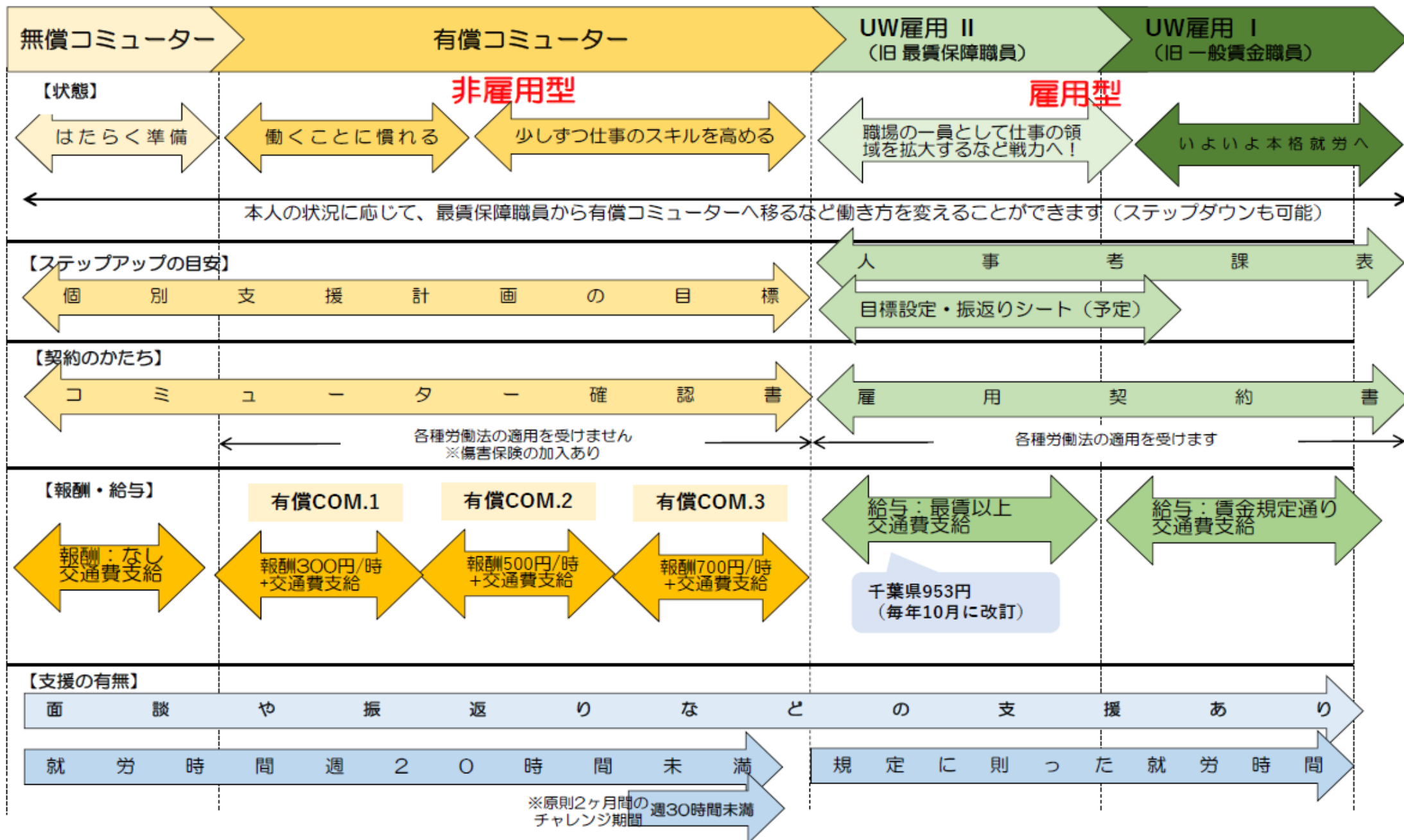
①面談

②調整

③実習

④振り返りと今後について

支援が必要なくなった時点で一般就労へと移行



# 生活クラブ風の村のUWの現状



## \* 現在就労されている方 \*

**84名** (2021年10月現在)

マッチング・職場実習中		7名
就 労 中	無償コミューター	0名
	有償コミューター①(報酬300円/時間)	0名
	有償コミューター②(報酬500円/時間)	14名
	有償コミューター③(報酬700円/時間)	9名
	UW雇用Ⅱ(時給953円/時間)	33名
	UW雇用Ⅰ(給与規定通り)	21名
合計		84名

※UW雇用Ⅱは千葉県の最低賃金・毎年10月に更新



# 生活クラブ風の村のUWの現状



## \* しごとと内容とUW種類別 \*

内容	無償 コミューター	有償 コミューター①	有償 コミューター②	有償 コミューター③	UW雇用Ⅱ	UW雇用Ⅰ	合計
事務職	0名	0名	4名	0名	6名	4名	14名
介護職	0名	0名	0名	0名	1名	6名	7名
清掃業務	0名	0名	6名	2名	9名	7名	24名
介護職・指導員 補助業務	0名	0名	1名	2名	9名	1名	13名
その他	0名	0名	3名	5名	8名	3名	19名

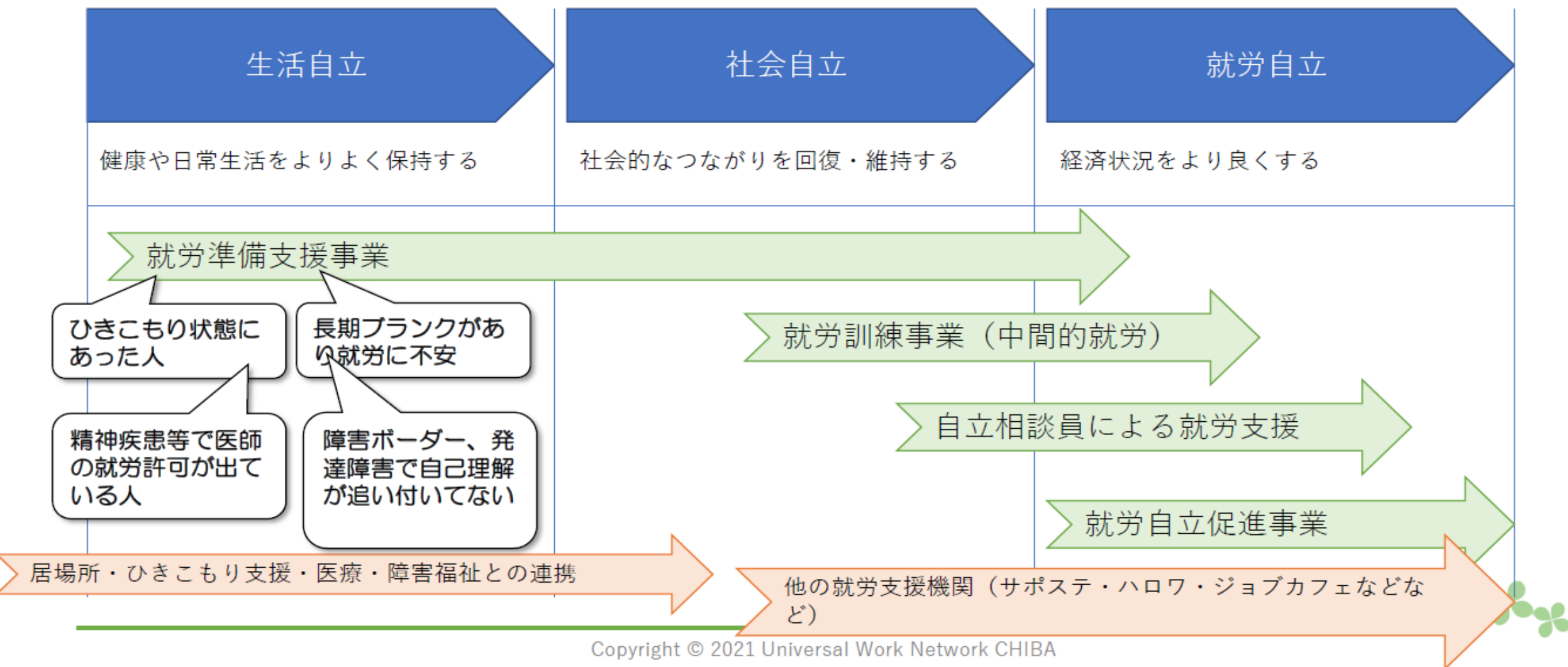
## \* はたらいっている場所別 \*

・ デイサービス	10名	・ 高齢者専用賃貸住宅	6名
・ 特別養護老人ホーム	5名	・ 本部、管理部	5名
・ 有料老人ホーム	3名	・ ショートステイ	4名
・ 障がい者日中活動支援事業	3名	・ 小規模多機能型居宅介護事業所	1名
・ 訪問介護事業所	1名	・ 他団体	4名

(注) 複数のしごとをされている方、複数の事業所ではたらいっている方がいるため、現在、UWとしてはたらいっている方の実数とは異なります。



# 生活困窮者の就労支援領域と支援スタイル



## （１）「一般就労」を目指せない人もいるが、その人にとってのゴールとなる社会資源がなく訓練も不十分である。

多様な働きづらさを持つ人にとって、一般就労（普通の企業に、普通の労働条件で就職すること）を目標とすること自体が困難で、一般就労を目指していく支援だけではなく、その人なりのゴールを設定する必要がある。こうした人の支援は一般的な「就職支援」とは異なり、多様な就労形態で働ける場（スタートはボランティア等の社会参加の場等）や公益機関や地域の企業の協力を得て、就労体験や中間的就労（生活困窮者自立支援法で、就労訓練事業と位置づけられている雇用未満の有償ボランティアを含む働き方）の場が豊富にあることが求められる。

## (2) 制度が不十分のため、自治体の実施率や実施内容も不十分である。

こうしたニーズに対応する上記の就労準備支援事業は任意事業となっており、約30%の自治体は未実施である。実施していたとしても兼務業務が多く専任担当者は、約40%となっている。就労準備支援事業で一定の就労への準備ができたが、一般就労まで実践的な訓練を必要とされている人に「就労訓練事業（いわゆる中間的就労）」があるが、これは、企業や受け入れ団体の自主事業となっており、人員を配置することができないこともあり成果があがっていない。しかし、就労自立を図るためにも、また様々な困難な事情がありながらも少しでも社会で役割を持って働きたい人たちにとっても、本事業は極めて重要であり、自治体事業として予算化すべきである。

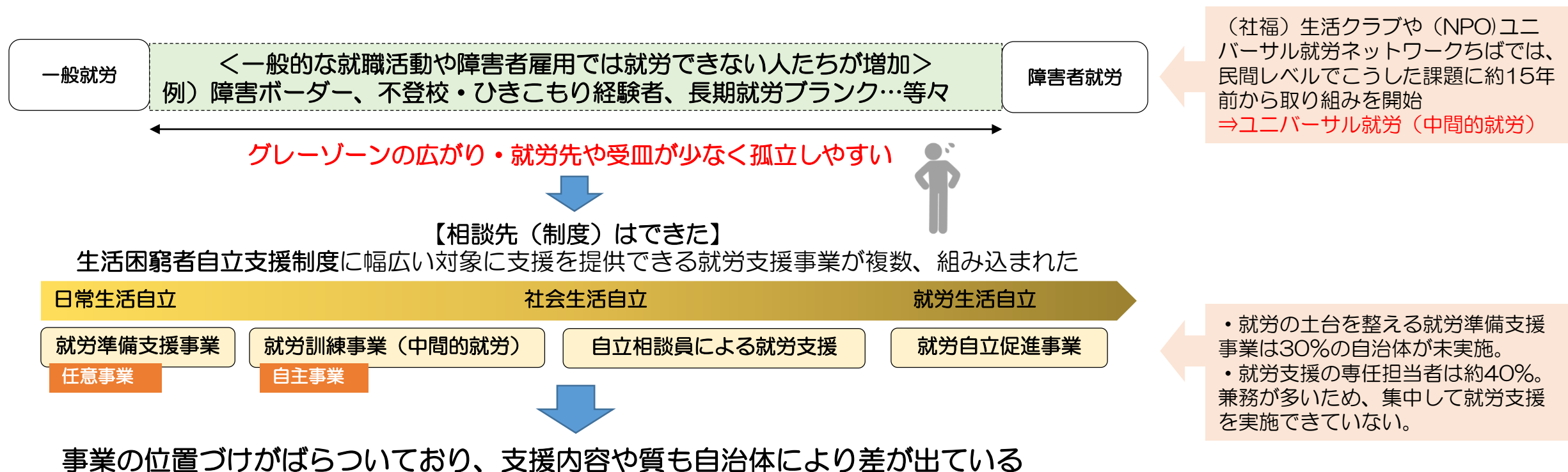


### (3) 高度なスキルを持つ人材が育成されておらず、 配置も不十分である。

就労準備支援事業、就労訓練事業を担当する支援には高度な専門性が求められる。当事者を支援するソーシャルワークのスキルとともに、就労体験や中間的就労を受け入れる企業等を開拓し、受け入れた企業を支援するスキルを併せ持つ「総合的な就労支援スキル」が必要。一人の人がそれを担うことは現実的ではないが、こうしたスキルを持つ複数の人が配置されることが現実的だ。当然、体系的な研修機能で支援者を長期的に養成していくことも重要である。

# 生活困窮者（複合課題を持つ人）の就労支援を中心とした包括的支援について

さまざまな働きづらさ（障害ボーダー、不登校・ひきこもり経験者、長期就労ブランク、性的少数者…等々）を持つ方も多いため、個々の事情に応じた個別的包括的な就労支援を実施。



## 【課題】

- (1) 「一般就労」を目指せない人もいるが、その人にとってのゴールとなる社会資源がなく訓練も不十分である。
- (2) 制度が不十分のため、自治体の実施率や実施内容も不十分である。
- (3) 高度なスキルを持つ人材が育成されておらず、配置も不十分である。

## 提 案

はたらくことに困難を抱える人が相談できるワンストップ型の総合的な就労支援センターの設置を！

就労準備支援事業

就労訓練事業（中間的就労）

自立相談員による就労支援

就労自立促進事業

多様な人を支援する「就労支援事業」として一本化し全自治体で実施を！

〇〇向け就労支援機関

〇〇向け就労支援窓口

〇〇向け就労支援センター

将来的には類似の就労支援窓口を整理し、どんな人でも相談できる「総合的な就労支援センター」として統合

## 提 案

多様な人材を受け入れる企業や地域資源へ行政として後押しを！

- ・ 支援者や当事者だけではなく、社会全体で多様性のある人が働ける職場環境やともに働くことに対するキャンペーン
- ・ 働きづらさを持つ人（障害に関わらず）を受け入れた企業に対するインセンティブや認証制度、優先調達や法人税等での優遇措置など
- ・ （例）富士市ユニバーサル就労推進条例、大阪府ハートフル条例 東京都のソーシャルファーム 10月施行の労働者協同組合等々…地域の先行例の法制化、社会的起業の促進を



# 地域づくり支援積立金

## 【ユニバーサル就労ほか、地域貢献の財源】

### 目的

- ・ 社会福祉法人の使命である『地域福祉への貢献』の実現

### 財源

- ・ 非課税である社会福祉法人として、本来課税されるべき金額を地域に還元するため、収支差額の一部（法人税相当額）を別建てにして活用